

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Warren H. Hausman, (ed.), *Managing economic development in Africa*, Cambridge, Mass., M. I. T. Press, 1963, 253p.

本書は、1962年8月中旬、南フランスのエピアンで開催された M. I. T. アフリカ問題特別研究員によるアフリカ経済開発会議の研究成果を M. I. T. の Warren H. Hausman がとりまとめたものである。これらの特別研究員は、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学、そしてエール大学などの研究員で、M. I. T. アフリカ特別研究計画に基づきアフリカの新興諸国に派遣され、中央官庁や経済開発関係機関で約1年から2年にわたり、実際の経済開発行政にとりくんだ人たちである。

22編の報告が収録され、経済開発計画の立案、労働力および資本需要、国内資本調達と外国援助、経済開発の法制的側面などをとりあげ、さらにアフリカ諸国に対するアメリカの経済援助の役割にも言及し、問題の所在を指摘し、その対策を具体的に提案している。具体的引例としては、ナイジェリアに関連したものが多い。(関根)

Fernando Zomora, *La planeacion economica en Mexico; teoria y práctica*, Mexico, Fondo de Cultura Económica, 1962, 165p.

著者は現在メキシコ国立大学経済学部教授であり、同時代の人々とともに「新しい国造り」に参加し、その過程をつぶさに観察してきた。

本書ではその経験に基づき、従来の経済開発計画に反省を加え、新しいそれはいかにあるべきかを問題としている。メキシコはラテン・アメリカ諸国の先陣をきって1910年に急進的な革命に立ち上がり、外国資本の支配と封建的生産関係の打破に着手したが、当初の目標を実現せぬまま今日に至り、いまなお幾多の後進的要素にまわりつかれている。

著者はこの国にいまこそ新しい経済開発計画が打ち建てられることの必要を説き、先進諸国における計画や経済学者(特に Leontiev や Tinbergen) の論じてきた理

論を分析し、この国の実情に関係づけてそれらを適用しようとしている。

さらに、計画の実行に際して障害となる、この国の経済・政治・思想などの諸矛盾を抽出し、それらによって生ずる困難、限界を見きわめ、後進性経済からの脱皮、そしてこの国に特有な *las injusticias sociales* をなくす手段を見いださねばならぬことを強調している。(山田)

Louis J. Walinsky, *The planning and execution of economic development; a nontechnical guide for policy makers and administrators*, New York, McGraw-Hill, 1963, 248p.

経済開発計画の立案・実施について政策立案者・施行者のために書かれた概説書。第1部「計画」、第2部「実施」、第3部「実際の問題」、ならびに統計資料を収めた付録の4部分に分かれている。第1部では、経済開発一般の問題、計画作成機関の設置、開発目標・戦略の選定、潜在能力の評価、成長目標の設定、資源開発・投資目標の設定、経済政策の策定、計画案の採択などの項目について具体的方策を示している。第2部では開発計画実施上の問題を扱う。計画実施機関の意味と活動範囲、プロジェクトの実施、部門別計画の実施、経済政策の実施、年間計画の作成、計画の修正、計画遂行の管理と調整等がとりあげられている。第3部は、さらに具体的に、行政改革、公企業経営の改善、工業開発機関の創設、農業金融の改善、投資法の立案、技術援助の利用、外国資本援助の利用をとりあげている。

付録には、低開発国の基本的経済統計データ、アメリカ、自由世界、国際機関、共産圏の対低開発国援助の統計数字を収録。著者はビルマで開発計画施行を援助した経験をもち、*Economic development in Burma, 1951-1960, 1962* を著した。(中村)

V. K. R. V. Rao, Dharm Narain, *Foreign aid and India's economic development*, Bombay, Asia Publishing House, 1963, 111p.

Institute of Economic Growth の所長であり、広く関連その他の国際機関で活躍している Dr. Rao および Research Fellow の Dr. Narain が、ユネスコの要請にもとづいて書いた同研究所のモノグラフ・シリーズの一つ。後進国の経済発展に外国援助がおよぼす影響については、今日多くの関心が寄せられているが、本書は公式な報告書以外の、その面でのインドに関する最初の総括的な研究書といえるであろう。

内容の構成は、第1章 第1次および第2次5カ年計画期における外国援助の性格と規模の変遷、第2章 援助を受け入れるための手続きおよびその機関、第3章 援助の影響、第4章 援助がもたらす問題、第5章 結論（ここでは今後の具体的な改善策を提示）、エピローグ。

本書の特徴の一つは、著者が国外からの経済援助の意義を重視しながらも、それが今日のインド国家建設の主体性をそこなうものではないと主張している点である。（今井）

Joseph LaPalombara (ed.), *Bureaucracy and political development*, Princeton, N. J., Princeton Univ. Press, 1963, 487p.

フォード財団の補助金を受けて社会科学調査協議会の比較政治学委員会が行なった「政治的發展研究シリーズ」の第2巻。編者はミシガン州立大学の政治学の教授で、特にこのテーマの専攻者であり、編中には、著名な学者12人の手になる13の論文が収められている。

同委員会は戦後特に新興諸国家の政治、経済、教育、社会の面における変動と発展の上に、大きな影響力を有する勢力の一つとして政府なかんずく官僚制をとらえ、1962年1月29日～2月1日、カリフォルニア州スタンフォードの行動科学研究センター (Center for Advanced Study in the Behavioral Sciences) で、本書の標題と同名の研究会を開いたが、本書は、その結果をまとめたものである。

本書の内容は、前半の理論的・歴史的側面からの考察の部分と後半の実態面からの検討の部分とに大別されるが、そのうち、特にアジア、アフリカ諸国についての実態的考察としては、ナイジェリアについての J. D. Kingsly (フォード財団、西アフリカ駐在員)、ベトナムについての J. T. Dorsey, Jr. (ヴァンダービルト大学準教授)、パキスタンについての R. Braibanti (デューク大学教授) の3論文がある。

なお、本シリーズの第1巻は、*Communications and political development* であり、以下、*Political development in Turkey and Japan*, *Education and political development*, *Political parties and political development* などを刊行の予定。（林）

Myron Weiner, *The politics of scarcity; public pressure and political response in India*, Bombay, Asia Pub. House, 1963, 15, 271p.

独立後のインドは政治の近代化と経済開発の過程において種々の分裂的要因に直面し、国民的統一と政治的指導力の必要がさげばれている。Myron Weiner (マサチューセッツ工科大学政治学助教授) は本書でこの分裂的要因の本質を各種の利益集団の特殊的要求の政治的組織化としてとらえ、それがインドの民主的政治制度の発達の中なかでいかなる行動様式と機能をもっているかを具体的事例に基づいて考察している。

著者はインドの諸利益集団を宗教、カースト、言語・文化、種族の各コミュニティの組織、労働組合、実業家組織(特に商業会議所)、学生運動組織に分類し、おのおのの歴史的発展過程、組織化の程度と性格、要求の内容と手段について、政党活動および政府の政策との関連において詳細に論じている。

さらにこれらの利益集団の要求と政府および行政官僚との相互作用を考察して、両者間のコミュニケーションの疎隔と行政機構の欠陥、その結果として大衆運動による圧力が用いられる一般的な傾向を指摘する。そして著者は現代インドの政治を、あらゆる利益集団が自らの発展のために政治的権力を利用しようとする政治の現実と民主的政治の理想との対比において考察しているが、諸利益集団の要求のもたらす政治的・社会的緊張の積極的な側面をみとめ、必ずしも政治の近代化と経済発展を阻害するものでないとし、それを制御し民主主義の発達の過程に吸収する方策を示唆している。（浜口）

William C. Johnstone, *Burma's foreign policy; a study in neutralism*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 1963, 339p.

ビルマは1948年独立以来、一貫して非同盟の原則にもとづく中立主義を外交の基調としてきた。ジョンズ・ホプキンス大学で国際関係論を講じている著者は、本書においてビルマを小国中立主義の典型としてとらえ、その

外交政策を検討している。そしてビルマの場合、中国大陸と国境を接しているという地理的要因もあって、“Big Brother is Watching You!”という言葉を用いて、真の中立主義を貫くことが事実上不可能であることを強調している。

内容は大体三つの部分からなりたっている。第1の部分は、独立後現在に至る14年間の、特徴的な三つの時期にわけて、外交政策の歴史的側面をえがき、第2の部分では、中国との関係および国連におけるビルマの役割について述べ、第3の部分で、これまでのビルマの中立主義政策を論じ、著者自身の中立主義に対する批判的な見解を明らかにしている。

巻末には、中国・ビルマ間の国境条約および不可侵条約、*Nation* 紙(1957年3月2日)からの転載で、ウ・ロ・ヨンによる“A hard look at Mr. Tender”と題するウ・ヌー論、今次革命政府発表の『ビルマ社会主義への道』などを収録。(渡辺)

Richard Butwell, *U Nu of Burma*, Stanford, Calif., Stanford University Press, 1963, 301 p.

本書は、独立後14年間のビルマを指導してきた政治的エリートとしてのウ・ヌーを評価し、その伝記をたどりながら、ビルマの政治構造のアウトラインをえがいている。

著者は、ウ・ヌーが1958年の第1次ネ・ウィン・クーデターで政界から離れていたときビルマに滞在し(1959～60年)、ウ・ヌー自身や他のビルマ指導者たちと個人的に接触する機会を得た。本書はそれによって得た知識をもとに書かれたものである。

内容は大きく四つに分かれる。Iは“Prelude to Prominence”と題されて、一文学青年が植民地という政治環境から新しいタイプのリーダーにつくりあげられていく過程をえがき、IIでは“The Man and His Beliefs”としてかれの仏教信仰や政治的信条が述べられている。IIIの“Premier Nu”は首相としての地位にあった10年間に直面したさまざまな問題について、かれがいかに対処してきたかを詳細に分析している。IVでは、“End of an Era”となって1958年クーデターをめぐる諸事情が解明されている。

著者はイリノイ大学の政治学助教授で、前著に*South-east Asia today and tomorrow, Southeast Asia among the world powers*(共著)がある。(渡辺)

Adam Curle, *Educational strategy for developing societies; a study of educational and social factors in relations to economic growth*, London, Tavistock Publications, 1963, 183p.

「低開発社会は、文字どおり低開発社会であって、単に経済のみ立ち遅れているのではない」(序文)。…「今日低開発諸国の研究は、その政治的・社会的とりわけ経済的側面に片寄りすぎているきらいがある。このことに大いに疑問を持った著者が、「お金よりも大切なのは人間である」という前提に基づいて、教育の側面から、低開発諸国の問題にとりくんでいる。

本書は低開発諸国における教育の実際についての本ではなく、これらの国々における教育の一般的あり方を論じ、経済成長がおこる以前に人間の問題が解決されなければならないことを強調している。

内容は教育に主眼を置きながらも、工業や農業、政治的側面からもアプローチしている。著者はハーバード大学のCenter for Studies in Education and Developmentのディレクターであり、過去数年間ガーナやパキスタンなどで、教育関係の教授をつとめてきた人である。(柳)

J. N. D. Anderson (ed.), *Changing law in developing countries*, London, Unwin Brothers Ltd., 1963, 292p.

『インドの政治と社会』(*Politic and society in India*) (C. H. Philip 編)につぐ「現代アジア・アフリカ研究」School of Oriental and African studiesのシリーズの第2冊目。編者は、ロンドン大学法学部長と同大学Institute of advanced legal studiesの理事とを兼ねる東洋法の教授である。本書に取められた14の論文は、主として英連邦内の新興諸国について、その法制度面の変遷の事情を種々の論点から追究したものであり、1961～62年に同大学で行なった講義がもとになっている。最初の4編(K. Robert-Wray 卿の「属領内における連合王国の権能」, 「属領から独立までの過渡期の法機構」, および「英連邦諸国における司法の独立」の3編とJ. C. Mc-Petrie「1944年以降に植民地省が起草した諸憲法の調査」)は、植民地省、英連邦関係省の前法律顧問とその後継者の体験にもとづくこの論文集の総論的・法制史的部分である。「基本的権利」(A. Gledhill), 「インドにおける憲法上の諸令状」(O. Mootham), 「王義、衡平、良心」(J. D. M. Derrett) という基本的な諸問題について考察が

加えられている。その後、視線はアフリカに注がれ、「アフリカ諸領の法律専門家」(S. Littlewood), 「アフリカにおけるイスラム法」(編者), 「ナイジェリア刑法における責任論」(R. Y. Hedges), 「アフリカにおける法の発展と経済成長」(A. N. Allott) の4編がこれにあてられている。つぎの3編はいずれも身分法に関する論文で, 「婦人の地位と法の改革」(J. S. Read), パキスタンを例にとった「イスラム家族法」(N. J. Coulson), 「香港における中国法」(H. McAleavy) について考察が行なわれている。(林)

Alexander Gerschenkron, *Economic backwardness in historical perspective*, Cambridge, Mass., Belknap Press of Harvard University Press, 1962, 456p.

米連邦準備局で外国部長をしばらくつとめ、現在ハーヴァード大学で、経済史を講じている著者が、1951年から1961年にかけて発表した14の評論をまとめたのが本書である。

(1)歴史的観点からみた経済的後進性, (2)近代的工業化の必要条件に関する概念について, (3)経済発展と社会的姿勢および企業家精神, (4)1881~1913年のイクリアの工業成長率について, (5)Rosario Romeo と資本の原始的蓄積, (6)1861~1958年のロシアにおける経済発展のパターンと諸問題, (7)19世紀ロシアの経済発展と社会思想, 付, ロシア経済思想におけるリアリズムとユートピア, (8)1878~1939年のブルガリアにおける工業化について, (9)1927~37年のソヴェト重工業, (10)ソヴェト・ロシアにおける工業成長率について, (11)ソヴェト・ロシアに関するかくれた経済情報——小説, (12)ソヴェトの小説について, (13)『ドクトル・ジバゴ』について。幅広い視野と関心で経済史的展望の中で「後進性」の問題をとらえ、ロシアの後進性とソヴェト革命の連関性を強調している。

(渡辺)

Allan A. Spitz and Edward W. Weidner (comp.), *Development Administration; an annotated bibliography*, Honolulu, East West Center, 1963, 116p.

編者は序文において開発行政を、漸進的な政治的・経済的・社会的変動の形成、修正、達成のために、権威を有するなんらかの方法で決定される方策であると定義づけている。先進国、後進国をとわず現代社会の存続その

ものための開発ないしは発展のもつ重大な役割のゆえに、行政の理論と実践はより密接に開発目標に関連するものでなければならず、そこに開発行政という公共行政の一分野が生まれる必然性を指摘している。本書は、1945年から1960年までの各国の英語社会科学雑誌45誌に採録された開発行政に関する340の論文の解題である。内容は、公共行政、政治的要因と諸問題、社会的要因と諸問題、経済的要因と諸問題、単位と地域(地方と村落行政)、国際的援助の項目に分かれ、対象地域は後進国が大部分を占めている。編者も述べているとおり、近年開発のための行政上の諸問題は多くの社会科学者の注目を集めているが、いまだにまとまった著作はみられず、多くは雑誌論文として分散されている。この点からも本書は公共行政、経済開発問題の研究者にとって大きな便宜を与えてくれるものである。(浜口)

P. Verhagen, *L'urbanisation de l'Afrique noire: son cadre, ses causes et ses conséquences économiques, sociales et culturelles*, Brussels, Centre de Documentation Economique et Sociale Africaine (CEDESA), 1962, 387p.

ベルギーのブラッセルにあるアフリカ経済社会文献センター(略称 CEDESA)は、1957年に設立された非営利機関であるが、すでに、文献目録シリーズとして『アフリカの農村問題』、『土地所有』、『経済開発』、『工業化』などの特殊主題文献目録を発表し、この目録は第9番目のものである。第1部「範囲と原因」、第2部「ブラック・アフリカの都市化」、第3部「社会・経済的影響」、第4部「社会・文化的変動」の4部に分かれている。第1部は736タイトルを収め、アフリカ低開発問題にかんして、各側面の文献をかなり幅広く扱っている。第2部は全体的な都市化の実態と、各都市にかんする文献502点を収め、第3部は、都市化の社会的・経済的影響をあつかった文献789点、第4部は、思想的・道徳的な影響をあつかった文献517点を収録。収録対象は、西欧圏刊行の単行書、雑誌論文、論文集である。

各部の中は、筆者順に配列しているが、地理索引、著者索引、分類細分索引があるので便利である。(中村)